

## 討論

### 田中明彦

三人の報告者は年月をかけた研究成果として上海協力機構についての明快な見取図を提示している。上海協力機構は日本において、特に国際関係の専門家のなかでもあまり知られていないため、このシンポジウムは大変、啓蒙的なものだ。

特に私は三人の報告者が機構の本質についてはっきりさせたことに大変、感謝している。報告を聴いていて思ったのは、機構を三つのレベルで理解すべきだということだ。第一にグローバルな視点、第二にリージョナルな視点、第三に日本の対上海協力機構外交に関する理解である。

まずグローバルなレベルであるが、いま私たちが含みのある時期にさしかかており、それゆえ上海協力機構をより意味のあるものにする必要があるとの印象をもった。言葉を換えれば、いわゆるネオコンの時代が終わったということだ。友と敵の間に明確に白と黒のラインを引くような時代はいまや過去のものだ。かつて上海協力機構は非友好的な組織か、それとも友好的な組織かのどちらかにしかみられなかった。はたしてそれはどっちなのだろう。ありがたいことに、キャツとアントネンコの両報告はこのような上海協力機構に対する誤った性格づけを克服している。私はまた岩下報告の、いわゆる「国境にあふれた」関係と「国境の存在がない」関係の区別が、今日の地政学的現実を見る際にとても興味深く、かつ新鮮に感じた。「国境にあふれた」二カ国間関係が国境地域の存在に大きく規定される一方で、「国境の存在がない」関係は当事国に一種の外交上のフリーハンドを与える。後者が米国の対中央アジア関係や、ウズベキスタンの対中国、ロシア、米国の外交にあてはまるというものだ。

二点目は、上海協力機構をリージョナルな制度として特徴づけることについてである。他のアジアの地域機構と上海協力機構の間の類似性をいくつか指摘したい。アントネンコ報告にあるように、中央アジア諸国はいまだネイション・ビルディングの最中にあり、隣国に対して相対的に弱い。他の問題をあげれば、中央アジアおよびその隣国は超国家的制度をもたず、地域には中国とロシアの潜在的な競争関係もある。民主主義や人権の拡大という点でもたくさん問題がある。

ASEAN をとりあげてみれば、ここ 30 年以上、ASEAN は加盟国が大変、弱く、ネイション・ビルディングの最中にある機構だと特徴づけられてきた。さらに、ASEAN はいまだいかなる超国家的制度を発展させていない。おそらくこの点においても、SCO は「ASEAN+3」を思い出させる。「ASEAN+3」は 1997 年に設立されたが、しばしば日本と中国の競合関係がそこに見いだされてきた。ASEAN も「ASEAN+3」のどちらも、民主主義の育成や人権の観点で問題の多い諸国が含まれている。一国だけ挙げれば、ミャンマーはかならずそういった加盟国として名指しされよう。上海協力機構の発展を東アジアに現れてきた他の地域機構の発展と比較するのも有意義かもしれない。

キャツ報告にいくつかコメントしたい。私はこの報告で示されたプーチンの上

海協力機構に対するビジョンに大変印象づけられた。この報告はまたプーチンのビジョンの限界を指摘し、そのいくつかの実現可能性に留保をつけている。だが、米国が上海協力機構のグローバルな、そしてリージョナルな役割を考えると、キャツ報告がいう上海協力機構に対する「プーチンのビジョン」にまだ過度に影響されているのではないだろうか。

キャツ報告の観点は理解できるし、大変説得的なのだが、問題は米国の上海協力機構に対する理解をどう評価するかという点だ。特に次の大統領選挙後、そして今、進行中の大統領選挙をめぐるキャンペーンを通じて、米国の上海協力機構に対するアプローチが向かう将来の方向についてお尋ねしたい。

最後に、日本外交との関連のなかで上海協力機構についてコメントしたい。私の理解では、中央アジアは小泉純一郎政権下の日本外交で相対的に無視された領域であった。橋本龍太郎政権のとき、日本政府は「ユーラシア外交」を打ち出し、中央アジア諸国との結びつきを強めた。そして、小渕恵三首相もこの地域で生じつつあることにかなり継続的な関心をよせていた。だが、不幸なことに、それ以後の政府はあまり中央アジアに、なによりも上海協力機構に注目を払ってこなかった。

確かに、日本政府は「中央アジア+日本」なるアプローチを考案したし、小泉首相も日本の対中央アジア外交を広げるべく任期中の最後にカザフスタンとウズベキスタンを訪問した。しかし、私の印象では、ここ最近の東京の努力はその政策を広げるべく、中央アジアに対して体系性をもって注目した結果ではない。いずれにせよ、日本政府が、中央アジアも含めた、より統合されたアジア政策を策定するように、私たちは要求しなければならない。不幸なことに、これはまだ断片的であり、あまり一貫したものではない。

岩下報告は的を得ている。日本は中央アジア諸国とつきあうのにアドバンテージをもつし、日本は上海協力機構とのダイアログ・パートナーになりうる。日本はこの地域を安定させるもっと建設的な役割も果たしうる。私は先に「ASEAN+3」と上海協力機構の類似性に触れたが、ダイアログ・パートナーのコンセプトは多年にわたって、ASEANで利用されたものだ。ASEANは1970年代後半から80年代前半にかけてこのコンセプトをつくり、日本はASEANの最初のダイアログ・パートナーのひとつとなった。これに続いて、EUもダイアログ・パートナーとなり、通常7月後半に開催されるASEAN拡大外相会議も後に設立された。このような発展は上海協力機構でも可能だろう。これらの目的にむかって、日本政府は岩下報告に留意すべきだろう。そうすれば、日本はこれから数ヵ月、数年先の間、建設的な役割を果たすよう踏み出すことができよう。

## 清水学

上海協力機構についていくつか問題提起をしたい。私はここ10年くらい、ロシア研究者ではなく南アジアの研究者として上海協力機構をフォローしてきた。

指摘したい最初の点は、これがなにか固定された目的やアジェンダをもった地域機構ではないということだ。1996年に「上海ファイヴ」が誕生して以来、組織

の主な目的は絶えず流動的であった。最初の目的は、ロシア、中国、中央アジアの間の国境をめぐる諸協定を通じ、関連諸国の間に一種の信頼醸成を進めるというアジェンダであった。1999年以降に示された目的は、「国際テロリズム」との闘いで共同戦線を組むということであり、「分離主義」や「宗教過激主義」もそこに含まれていた。最後に、モンゴル、インド、パキスタン、イランを上海協力機構のオブザーバーとして受け入れたことで、拡大の局面が生まれた。とくにイランがオブザーバーになったことで、機構の役割にあたらしいインプリケーションが生じた。

いわば、上海協力機構は、たえず外的な環境やオブザーバー国も含む加盟国間の関係において変容しつづけるものといえる。上海協力機構をみるときに、その役割について前もってなんらかの考えにとらわれて見ない方がいい。これが指摘したい最初の点である。

第二に、機構のアクター自体もまた変化している点を指摘したい。ウズベキスタンは地域において米国の影響に対抗しようとする機構の加盟国かもしれないが、ウズベキスタン自体、あるいはカリモフ大統領自身がプラグマティックにその対応を外部要因に変化させてきた。あるときにはウズベキスタンはタリバンとさえ和解しようとした。その後、カリモフは米国と良い関係を作ろうし、アンディジャン事件の後、米国を拒否した。これらの事態は機構内のアクターの対応もまた変化自在なことを示唆している。

三点目は、機構が依ってたつ原則についてである。田中コメントにあったように、一種の地域機構としての上海協力機構の基本原則は、米国あるいはEUが上海協力機構の理解のもとにおいてのものとは異なる。要するに、アジア諸国はみな異なる固有の地域的特性をもっている。アジアは地域を越えて適用しようするような、いかなる「共通の価値」あるいは「共通の標準」といったものを有してはいない。ASEANの例をとりあげれば、様々な宗教的信条や価値を有する国々、つまり、主としてキリスト教文化を有する国、仏教的下地をもった国、さらにはイスラーム的価値の下にある国々から構成されている。異なる文化及び言語的背景をもつ諸国がそこでは一つの地域機構を共有している。

機構の型についての原則は、実務的でかつ「価値判断」から自由にならざるをえない。上海協力機構の場合、それはアジアとヨーロッパの価値を混ぜ合わせたものとなっている。この条件のもとで、上海協力機構は米国およびEUとの対話をもつ必要が生まれている。西側もまた最初にこの種の機構の背景を理解した方がよい。

第四が、イランの問題である。機構のなかでイランにオブザーバーの地位を与えたことは、外部のものたちが機構の有する方向性に懸念する材料を付け加えた。この場合、関係諸国間のイスラーム的な「急進的運動」に対する異なる見方があることを知る必要がある。すべての中央アジア諸国、とくにウズベキスタンは、ヒズブ・タフリースを大変懸念している。しかしながら、米国のこの点に関する態度は曖昧といえる。米国国務省はヒズブ・タフリースをいまだ国際テロ組織のリストに入れていない。これは疑いなくウズベキスタンは中央アジアに対する米国の態度を十分に信頼しえない理由の一つである。

第五に、日本と中央アジアの関係を挙げる。(麻生太郎元外相が提起した)「自由と反映の弧」の枠組がその中に中央アジアを位置づけているように、以前と比べれば、日本の中央アジアへのアプローチは積極的になっている。中央アジアは、単に戦略的見地からだけではなく、経済的展望からも、ますます日本にとって重要になってきた。それは、日本がエネルギーの問題に直面しているからだけではなく、日本の産業にとって必要な原子力燃料ウラニウムや希少金属の信頼に値する供給者を見つけるのが難しいという事情にもよる。日本は様々な希少金属を中国に頼っているが、その中国はこれ以上、供給するのが難しくなっている。日本はこれに代わる資源の供給先を探さなければならない。中央アジア、とくにカザフスタンとウズベキスタンは希少金属の重要な資源供給国として期待されている。

結論をいえば、私は日本が上海協力機構と米国を含む西側諸国の間で仲裁的な役割を果たしうるし、果たさなければならないという岩下報告の主要な提言を支持する。すでに言ったように、上海協力機構はたえず自らは内外の環境に適応させ、その柔軟性を示してきた。もしダイアログ・パートナーになれば、日本は上海協力機構のそのプロセスに対しても影響力を持ちうる。実際にはそれは十分でないかもしれないが、それでもダイアログ・パートナーあるいはパートナーシップの地位をもてば相互の理解は進むであろうし、それは機構を積極的な方向へ強化するのに力となろう。